

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療施設の耐震化		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:田中 剛		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効果的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱 災害医療対策実施要綱 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療機関における耐震診断に要する経費を補助することにより、耐震診断の実施を促進し、病院設置者に対する医療施設の耐震化への意識を高めることにより、安全性の向上と震災時における医療体制の確保を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	耐震化整備が実施されていない救命救急センター等の政策医療実施施設において、耐震診断を行うために要する費用を補助する。また、災害の発生時にも医療を継続して提供できるよう、災害拠点病院等の耐震化整備に対して財政支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			40,606			
		繰越し等	36,034		▲ 38,109	38,109		
		計	36,059	21	2,518	21	21	
	執行額	36,038	3	7				
	執行率(%)	99.9%	14.3%	0.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	耐震化済みの医療機関数	成果実績	病院	4,846	-	5,235	-	
		達成度	%	56.7	-	61.4		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助実績	活動実績 (当初見込み)	県	40	2 (-)	31 (-)	- (-)	
単位当たりコスト		3百万円/件		算出根拠	医療施設運営費等補助金(医療施設耐震化促進事業)補助基準額【負担割合:国1/3、都道府県1/3、事業主1/3】			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	21	21	-				
	計	21	21					

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	病院設置者において、自病院が耐震構造か否かを把握するために耐震診断を行う事業であり、防災対策として要望が高い事業である。また、耐震診断の実施を推進するためには、病院の設置者に任せるのではなく、国庫補助による支援が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	入院患者の安全を確保する観点から、病院の設置者(自治体や医療法人など)のみに委ねることはできないため、国として実施すべき事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-	-
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	当該事業は、防災対策であり、受益者の費用負担は事業費の3分の1程度が妥当であると考ええる。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、予算編成の過程で必要経費に限り要求しており、妥当な水準であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国庫補助3分の1に加え、都道府県においても3分の1を補助しており、中間段階での支出は合理的であると考ええる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	耐震構造となっているか否か不明な病院が耐震診断を実施する事業について補助するものであり、費目・使途については、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	耐震診断については、診断後の耐震整備計画の策定が必要となるため、年度毎に需要の増減が発生すると考える。また、耐震整備については、補助基準額を下回る額で申請する施設が多かったことにより、不用額が発生している。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	耐震診断を実施した病院において、診断結果を踏まえ、診断後の耐震整備計画を策定するために活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
	-	-	-
点検結果	平成24年に実施した病院の耐震改修状況調査(平成24年9月1日時点)では、病院全体の耐震化率は61.4%(うち、災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率は73.0%)であることから、今後も事業を継続する必要がある。		
	外部有識者の所見		
執行率が低いことから、地公体における事業実施状況を正確に把握し、事業推進を指導するなど事業を改善する必要がある。(長崎、井出)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	医療機関の耐震化については、執行率が低い事業の見直しの観点から、執行状況を予算要求に反映すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	平成24年度において、多くの不用を出す要因となった補正予算で計上した「医療施設耐震化臨時特例交付金」について、当初予算ではないため、平成26年度概算要求には反映することが出来ない。このため、今後の補正予算編成時において、事業実施予定を可能な限り正確に把握した上で、要求することとする。なお、当初予算分である「医療施設耐震化促進事業」にかかる経費については、耐震改修促進法の改正に伴い、大規模建築物について、平成27年12月までに耐震診断が義務化されることから、今後、需要増が想定され減額要求は出来ない。		

備考

○提言型政策仕分け 平成23年11月22日

事業番号:B5-2 社会保障:医療サービスの機能強化と効率化・重点化

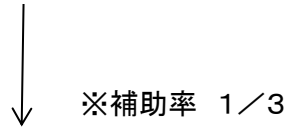
提言(とりまとめ):国民・地域のニーズを具体的に把握して、診療報酬の改定を行うべき。その中で、勤務医と開業医、また診療科間について、リスクや勤務時間に応じて報酬配分を大胆に見直す。また、医師不足改善のため、勤務医と開業医とのアンバランスや地域別・診療科別の医師不足の状況を踏まえて、メリハリの利いた診療報酬改定を早急に行うべき。また、中長期的には、開業医と勤務医の収入をバランスさせることを目指し、開業医・勤務医の平準化を進める。また、医療サービスの価格全体の前提となる診療報酬本体(医師の人件費等)については、「据え置く」6名、「抑制」3名という意見があったことを重く受け止めて対応されたい。加えて、中長期的な検討課題として提案された地域・診療科間の偏在の解消など、医師不足の問題に対応する医療供給体制の在り方について、社会保障審議会で検討の上、行政刷新会議に報告されたい。また、診療報酬の加算が効果的に待遇改善につながるよう、勤務条件が厳しい診療科を中心に待遇改善につながる条件付けを行うべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	平成23年	平成24年
	28	0027	028

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
7百万円



【補助】

A. 都県(4)
7百万円

【医療施設耐震化促進事業】



【補助】

B. 茨城県医療機関(4)
4百万円

医療施設の耐震診断に必要な費用を
助成する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.茨城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	耐震診断に係る請負費	4			
計		4	計		0
B.慈泉堂病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	耐震診断に係る請負費	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	医療施設の耐震診断に必要な費用の補助	4		
2	東京都	医療施設の耐震診断に必要な費用の補助	1		
3	三重県	医療施設の耐震診断に必要な費用の補助	1		
4	佐賀県	医療施設の耐震診断に必要な費用の補助	1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	慈泉堂病院	耐震診断	0.8		
2	美浦中央病院	耐震診断	0.8		
3	山王病院	耐震診断	0.8		
4	平間病院	耐震診断	0.7		
5	東取手病院	耐震診断	0.6		
6	平間病院	耐震診断	0		
7					
8					
9					
10					